

## 誓 約 書（申請者用）

- (1) 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づくFIT（固定価格買取制度）の認定又はFIP（Feed in Premium）制度の認定を取得しません。
- (2) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第5号ロに定める接続供給（自己託送）を行いません。
- (3) 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を経過するまでの間、補助事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行いません。
- (4) 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めます。
- (5) 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計及び施工を行います。
- (6) 防災、環境保全、景観保全等を考慮し補助対象設備の設計を行うよう努めます。
- (7) 一の場所において、設備を複数の設備に分割して扱いません。
- (8) 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収等に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書・竣工試験データ等を含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存します。
- (9) 設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施します。
- (10) 接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力します。
- (11) 防災、環境保全、景観保全等の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じたときは、適切な対策を講じ、災害防止、自然破壊、近隣への配慮等を行うよう努めます。
- (12) 関係法令及び条例の規定に従い、補助対象設備を処分します。
- (13) 補助対象設備について、国、地方自治体等から他に補助金、助成金その他これらに類する交付金を受けていません。また、これからも受けません。
- (14) 宗像市暴力団等追放推進条例（平成21年条例第18号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員等でないことを確認するため、警察署に照会することについて了承します。
- (15) 宗像市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金交付要綱の規定を遵守し、適切に事業を実施します。また、補助金の交付決定の取消しに伴う補助金の返還、財産処分等により財産処分納付金が発生したときは、申請者は、遅滞なく宗像市の指示に従い返還及び納付します。
- (16) 補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間、市長が別に定める日までに、当該年度に発電した電力量、自家消費量等の実績について報告します。

宗像市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金の交付申請に当たり、上記の項目について了承し、遵守することを誓います。

年 月 日 (申 請 者)

住 所

氏 名

※申請者本人が自署してください。